



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 互応化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4962 URL http://www.goo-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤村 春輝
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 荒田 圭久 TEL 0774-46-7777
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,399	△5.8	299	△52.7	315	△57.8	178	△73.3
30年3月期第3四半期	5,733	3.3	634	1.7	748	3.6	671	29.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 87百万円 (△88.4%) 30年3月期第3四半期 756百万円 (63.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	28.02	—
30年3月期第3四半期	102.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	16,144	13,957	86.2
30年3月期	16,968	14,423	84.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 13,922百万円 30年3月期 14,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	△6.6	330	△55.4	375	△56.3	235	△68.7	36.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	6,992,000株	30年3月期	6,992,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	669,882株	30年3月期	461,582株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	6,384,608株	30年3月期3Q	6,530,445株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、国内経済は自然災害の影響も収束し緩やかに回復しているものの、世界経済は米国の保護主義政策が強まり、貿易摩擦などによる不透明感が増すとともに、中国の景気減速などの影響も拡大しました。

当社グループにおきましては、一部の分野における市況の低迷や需給バランスによる在庫調整が重なったことに加え、中国の環境規制強化に伴う顧客の工場移転などの影響と、米中貿易摩擦による在庫調整の影響を受けました。

このような状況の中、以前より変わりゆく事業環境に対応するためのマネジメントとして「組織風土創生」を掲げて活動を続けてきましたが、さらに「セルフマネジメント」を強化する形で、急変する経済情勢に対応しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,399百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は299百万円（同52.7%減）、経常利益は315百万円（同57.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は178百万円（同73.3%減）の減収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維関係は、国内市場においては衣料用が堅調に推移し前年同期を上回る結果となりましたが、資材向けは引き続き低迷したことや、海外市場においては高級衣料分野の動きが悪く前年同期を下回る結果となりました。

製紙印刷関係は、引き続き出版物のデジタル化の潮流は変わらず、広告媒体の変化及び出版物の減少、パッケージ用途及びダイレクトメール用圧着ニスも低迷いたしました。

化粧品関係は、国内市場において引き続きヘアセット分野は低調でしたが、洗浄剤分野で新規獲得により売上が好調に推移し、海外市場においてはヘアセット分野で海外企業も好調に推移したことで前年同期を上回る結果となりました。

その他工業用分野は、水溶性ポリエステル樹脂関係において国内市場が主要分野であるフィルムが回復傾向にあるものの完全に復調するまでには至らず低調な結果となり、海外市場はこれまで好調に推移した包装材料用途が低調に推移したことにより前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は4,587百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は711百万円（同30.6%減）となりました。

(混合系製品)

混合系製品の中で電子部品関係は、国内市場においてアミューズメント関係においては新機種の投入があり堅調に推移しましたが、スマートフォン関連及びLED用途が低迷したことにより、全体としては低調な結果となり、海外市場においては引き続き中国国内における環境規制の影響を受けたことにより前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は811百万円（同8.0%減）、営業損失は15百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は16,144百万円と前連結会計年度末に比べ、823百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ582百万円減少し10,393百万円となりました。これは、電子記録債権が46百万円、商品及び製品が105百万円、仕掛品が53百万円、原材料及び貯蔵品が74百万円、その他に含まれております未収法人税等が128百万円、同じくその他に含まれております未収消費税等76百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が849百万円、受取手形及び売掛金が245百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ240百万円減少し5,751百万円となりました。これは、建物及び構築物が607百万円、機械装置及び運搬具が225百万円それぞれ増加しましたが、建設仮勘定が935百万円、投資有価証券が128百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ316百万円減少し1,649百万円となりました。これは、未払法人税等が204百万円、賞与引当金が128百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ40百万円減少し537百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が41百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ466百万円減少し13,957百万円となりました。これは、利益剰余金が82百万円、その他有価証券評価差額金が91百万円それぞれ減少し、自己株式が291百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から354百万円減少し1,476百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は64百万円(前年同期は増加660百万円)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益279百万円(前年同期比70.2%減)に対し、減価償却費283百万円(同41.0%増)及び売上債権の減少額199百万円(前年同期は増加額238百万円)があったものの、賞与引当金の減少額128百万円(前年同期比82.3%増)及び受取利息及び受取配当金18百万円(同9.1%増)、たな卸資産の増加額233百万円(同784.9%増)、未払消費税等の減少額91百万円(同142.4%増)、法人税等の支払額346百万円(同82.6%増)があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は256百万円(前年同期は減少1,290百万円)となりました。これは主として、定期預金の預入による支出4,080百万円(前年同期比32.8%減)及び有形固定資産の取得による支出221百万円(同74.1%減)がありましたが、定期預金の払戻による収入4,576百万円(同20.4%減)があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は553百万円(同110.7%増)となりました。これは、主として自己株式の取得による支出291百万円(前年同期は0百万円)及び配当金の支払額261百万円(前年同期比0.1%増)があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおきましては、第3四半期連結累計期間までの進捗度及び事業環境の変化を踏まえ、平成30年5月14日に公表しました業績予想を下記の通り修正いたします。

平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 7,884	百万円 397	百万円 408	百万円 283	円 銭 43.34
今回修正予想(B)	7,100	330	375	235	36.89
増減額(B-A)	△784	△67	△33	△48	—
増減率(%)	△9.9	△16.9	△8.1	△17.0	—
(ご参考)前年実績 (平成30年3月期)	7,603	739	858	750	114.96

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,407,260	6,557,769
受取手形及び売掛金	1,842,314	1,596,705
電子記録債権	275,009	321,091
商品及び製品	648,342	754,271
仕掛品	275,783	329,584
原材料及び貯蔵品	503,692	577,695
その他	27,383	258,856
貸倒引当金	△4,064	△2,964
流動資産合計	10,975,722	10,393,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,928,130	4,595,371
減価償却累計額	△3,125,701	△3,185,838
建物及び構築物(純額)	802,429	1,409,533
機械装置及び運搬具	6,362,707	6,705,696
減価償却累計額	△6,004,555	△6,122,378
機械装置及び運搬具(純額)	358,151	583,317
工具、器具及び備品	1,072,602	1,129,061
減価償却累計額	△885,218	△933,879
工具、器具及び備品(純額)	187,383	195,182
土地	2,218,114	2,213,823
建設仮勘定	940,363	4,773
有形固定資産合計	4,506,442	4,406,629
無形固定資産		
投資その他の資産	73,476	76,976
投資有価証券	1,285,926	1,157,167
繰延税金資産	114,403	84,998
その他	24,226	44,278
貸倒引当金	△12,174	△18,531
投資その他の資産合計	1,412,381	1,267,913
固定資産合計	5,992,300	5,751,519
資産合計	16,968,022	16,144,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	560,962	549,370
電子記録債務	638,472	680,151
未払金	213,188	179,031
未払費用	3,545	1,350
未払法人税等	205,578	1,404
賞与引当金	229,363	101,329
役員賞与引当金	28,500	21,375
その他	86,109	115,083
流動負債合計	1,965,721	1,649,096
固定負債		
役員退職慰労引当金	135,108	93,660
退職給付に係る負債	443,200	443,999
固定負債合計	578,309	537,660
負債合計	2,544,030	2,186,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	12,806,496	12,723,985
自己株式	△404,182	△696,010
株主資本合計	14,072,304	13,697,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,845	192,167
為替換算調整勘定	33,452	34,751
退職給付に係る調整累計額	△1,970	△1,990
その他の包括利益累計額合計	315,327	224,928
非支配株主持分	36,360	34,879
純資産合計	14,423,992	13,957,773
負債純資産合計	16,968,022	16,144,529

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,733,876	5,399,644
売上原価	3,511,545	3,530,989
売上総利益	2,222,330	1,868,655
販売費及び一般管理費	1,588,184	1,569,016
営業利益	634,146	299,638
営業外収益		
受取利息	8,201	7,969
受取配当金	8,370	10,110
為替差益	7,338	—
受取ロイヤリティー	126,553	591
受取補償金	—	24,415
その他	7,473	8,880
営業外収益合計	157,936	51,967
営業外費用		
売上割引	8,577	9,931
為替差損	—	12,775
支払補償費	29,918	8,586
持分法による投資損失	4,972	3,411
その他	289	1,103
営業外費用合計	43,758	35,808
経常利益	748,325	315,797
特別利益		
投資有価証券売却益	191,524	—
固定資産売却益	538	2,499
特別利益合計	192,062	2,499
特別損失		
役員退職慰労金	—	35,056
固定資産売却損	—	421
固定資産除却損	4,096	3,579
特別損失合計	4,096	39,058
税金等調整前四半期純利益	936,292	279,239
法人税、住民税及び事業税	233,573	31,395
法人税等調整額	29,986	70,163
法人税等合計	263,560	101,559
四半期純利益	672,731	177,679
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	671,056	178,914
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,675	△1,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,571	△91,678
為替換算調整勘定	△22,044	1,469
退職給付に係る調整額	40	△20
その他の包括利益合計	83,566	△90,229
四半期包括利益	756,298	87,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	755,847	88,516
非支配株主に係る四半期包括利益	451	△1,066

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	936,292	279,239
減価償却費	201,325	283,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	214	5,236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,223	△128,034
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,125	△7,125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,756	△41,447
受取利息及び受取配当金	△16,572	△18,080
為替差損益 (△は益)	△3,241	△5,711
持分法による投資損益 (△は益)	4,972	3,411
投資有価証券売却損益 (△は益)	△191,524	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△538	△2,078
有形固定資産除却損	4,096	3,579
売上債権の増減額 (△は増加)	△238,143	199,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,331	△233,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	220,133	29,612
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,728	△91,455
未払金の増減額 (△は減少)	59,961	7,831
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,497	△2,213
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,707	△25,589
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	49,163	57,461
その他	△35,052	△50,469
小計	833,233	264,239
利息及び配当金の受取額	16,846	17,613
法人税等の支払額	△189,528	△346,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,552	△64,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,076,743	△4,080,843
定期預金の払戻による収入	5,746,884	4,576,355
投資有価証券の取得による支出	△607,546	△7,973
投資有価証券の売却による収入	505,895	—
有形固定資産の取得による支出	△857,462	△221,912
有形固定資産の売却による収入	538	6,369
無形固定資産の取得による支出	△683	△11,520
固定資産の除却による支出	△80	△3,560
貸付けによる支出	△2,177	△955
貸付金の回収による収入	1,177	932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,290,197	256,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△93	△291,828
配当金の支払額	△261,229	△261,460
非支配株主への配当金の支払額	△1,492	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,815	△553,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,712	6,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△899,172	△354,570
現金及び現金同等物の期首残高	2,657,643	1,831,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,758,470	1,476,760

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式208,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が291百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が696百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,851,441	882,434	5,733,876	—	5,733,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,352	—	145,352	△145,352	—
計	4,996,794	882,434	5,879,228	△145,352	5,733,876
セグメント利益	1,024,949	2,727	1,027,677	△393,530	634,146

(注) 1. セグメント利益の調整額△393,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,587,808	811,836	5,399,644	—	5,399,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,850	—	113,850	△113,850	—
計	4,701,658	811,836	5,513,494	△113,850	5,399,644
セグメント利益又は セグメント損失(△)	711,674	△15,006	696,668	△397,029	299,638

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△397,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成30年10月10日開催の取締役会において固定資産の取得を決議し、平成31年1月29日付で当該固定資産を取得しております。

(1) 固定資産取得の目的

生産拠点の拡張及び生産設備の建設のため

(2) 取得資産の内容

所在地 : 福井県坂井市三国町米納津49字浜割152番1、152番2

面積 : 25,409.95㎡

内容 : 事業用土地

取得価額 : 399百万円

取得資金 : 自己資金

取得日 : 平成31年1月29日

事業供用予定年月 : 平成32年12月頃

(3) 当該固定資産が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該固定資産の事業供用予定年月が平成32年12月頃となるため、平成31年3月期の業績に与える影響は軽微であります。